



2012 年 4 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社システムインテグレータ
代表者名 代表取締役社長 梅 田 弘 之
(コード番号：3826 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執行役員管理本部長 山 田 ひ ろ み
(TEL. 048-707-7061)

ヴィンキュラム ジャパン株式会社との業務提携強化に関するお知らせ

株式会社システムインテグレータ（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役：梅田 弘之 東証マザーズ証券コード 3826 以下「システムインテグレータ」）はヴィンキュラム ジャパン株式会社（本社：大阪府大阪市北区、代表取締役：瀧澤 隆 JASDAQ 証券コード 3784 以下「ヴィンキュラム ジャパン」）との提携関係をより強化させるため、株式の持合いを含めた包括的業務提携を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

システムインテグレータは、1995 年の創業以来、常に時代にあった独創的なパッケージソフトウェアを創出し続け、パッケージの開発から販売、コンサルティング、運用サービスまでをワンストップで提供しております。主力製品のひとつである EC サイト構築パッケージ「SI Web Shopping」は、EC 市場の発展とともに成長を続け、現在までに 1,100 サイトの実績を誇るロングセラーパッケージです。2008 年には「SI Web Shopping 中国版」、2009 年には「SI Web Shopping 多言語版」をリリースし、近年急拡大している海外 EC 市場も視野に事業展開を続けております。

ヴィンキュラム ジャパンは、創業以来、「人々の暮らしと企業のビジネス活動の接点を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に、ソリューションビジネスに精通した総合情報サービス企業として事業展開を行ってまいりました。これまで大手スーパーマーケットやドラッグストアなど多くの流通サービス業に対し、POS システム、MD システム、CRM システムなどの基幹システムを提供し、IT サポートサービスなど流通サービス業向けに特化したワンストップサービスを国内外で展開しております。

2009 年 5 月 13 日に両社は、システムインテグレータの「SI Web Shopping」をエンジンとして、ヴィンキュラム ジャパンがネットスーパーソリューションサービスを開始することにつき、業務提携の発表を行いました。しかしながらこの提携関係では、システムインテグレータは単にパッケージの供給元であり、ヴィンキュラム ジャパンはその販売代理店という関係に留まっておりました。今回両社は、提携関係をより強化させるための見直しを行い、相互が持つ技術・知識・ビジネスノウハウを融合させ競争力を強化するとともに、共通の顧客対象である流通小売業に対して、ネットショッピングやネットスーパーなどのネット販売事業を共同でより幅広く展開していくことで合意いたしました。本提携強化によりネットショッピングサイト構築から運営サービスまで付加価値の高いソリューション提案が可能となるなどの相乗効果が期待できます。両社は、相互の事業規模の拡大に大きく寄与し、企業価値の一層の向上にもつながるも

のと判断したため、戦略的パートナーとして包括的に業務提携することを決議いたしました。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

システムインテグレータは、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」をベースにさまざまな流通小売業に対し、ネットショッピングを提供しております。一方、ヴィンキュラム ジャパンは、多くの流通サービス業に対し、店舗システムやPOS連携ソリューションなどを提供しております。

両社とも流通小売業を主要顧客とし、リアル店舗とバーチャル店舗という相互のコアコンピタンスを活かした新たなソリューションを次々と生んでおります。その一つがネットスーパーです。ヴィンキュラム ジャパンは、システムインテグレータの「SI Web Shopping」をベースにしたネットスーパー運営システムを構築し、既に複数の稼働実績を有しております。

本提携強化により、技術面では両社の得意とする技術の共有や製品連携、営業面では共同セミナーの開催や連携ソリューションの提供などを積極的に行ってまいります。また、両社はM I J S（メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア）コンソーシアムにも加盟しており、ヴィンキュラム ジャパンが杭州及び上海に設立した子会社などを通じて中国向けの事業についても連携していく予定であります。

さらに本提携をより強固なものとするため、両社はヴィンキュラム ジャパンの 2012 年 3 月期決算発表後 6 カ月間を買付期間と位置付け、1 千万円を目安に互いの株式を市場買付により取得いたします。

(ご参考)

【システムインテグレータによるヴィンキュラム ジャパンの株式取得】

- (1) 取得価額 10,000 千円を 2012 年 4 月 13 日の大証終値により換算した株式数：192 株
- (2) 発行済株式総数に対する割合：0.60%

【ヴィンキュラム ジャパンによるシステムインテグレータの株式取得】

- (1) 取得価額 10,000 千円を 2012 年 4 月 13 日の東証終値により換算した株式数：73 株
- (2) 発行済株式総数に対する割合：0.55%

3. 両社の概要

①システムインテグレータ

(1) 商号	株式会社システムインテグレータ		
(2) 代表者	代表取締役社長 梅田 弘之		
(3) 本店所在地	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目 10 番 1 号		
(4) 設立年月日	1995 年 3 月 14 日		
(5) 主な事業内容	業務用パッケージの開発・販売、コンサルティング、システムインテグレーション		
(6) 従業員数	100 名 (2012 年 2 月末現在)		
(7) 資本金	358,402 千円 (2012 年 2 月末現在)		
(8) 発行済株式総数	13,148 株 (2012 年 2 月末現在)		
(9) 大株主及び持株比率	(2012 年 2 月末現在)		
	碓井 満		24.71%
	梅田 弘之		20.45%
	梅田 和江		14.52%
	システムインテグレータ従業員持株会		4.47%

(10) 当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態		(単位：千円)		
		平成 22 年 2 月期	平成 23 年 2 月期	平成 24 年 2 月期
純 資 産		1, 192, 238	1, 198, 601	1, 362, 234
総 資 産		1, 420, 369	1, 407, 108	1, 804, 751
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		90, 678. 29	91, 162. 30	103, 607. 73
売 上 高		1, 704, 191	1, 854, 060	2, 065, 011
営 業 利 益		△26, 366	12, 125	297, 702
経 常 利 益		△28, 722	13, 329	288, 705
当 期 純 利 益		△19, 850	6, 363	163, 632
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		△1, 509. 76	484. 00	12, 445. 43
1 株 当 たり 配 当 金 (円)		—	—	(見込) 2, 500

②ヴィンキュラム ジャパン

(1) 商号	ヴィンキュラム ジャパン株式会社		
(2) 代表者	代表取締役社長 瀧澤 隆		
(3) 本店所在地	大阪市北区堂島浜二丁目 2 番 8 号		
(4) 設立年月日	1991 年 2 月 20 日		
(5) 主な事業内容	情報関連サービス事業		
(6) 従業員数 [連結]	618 名 (2011 年 3 月末現在)		
(7) 資本金	542, 125 千円 (2011 年 3 月末現在)		
(8) 発行済株式総数	31, 500 株 (2011 年 3 月末現在)		
(9) 大株主及び持株比率	(2011 年 9 月末現在) 富士ソフト (株) 60. 39% ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会 7. 33% ト部 邦彦 2. 23% 城田 正昭 1. 46%		
(10) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社製品の販売パートナーですが、記載すべき重要な取引関係はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(11) 当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態 [連結]		(単位：千円)	
		平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
純 資 産		4, 021, 007	3, 547, 336
総 資 産		6, 397, 462	5, 690, 288
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		126, 590. 02	111, 852. 03
売 上 高		13, 279, 291	9, 386, 921
営 業 利 益		395, 430	△466, 933
経 常 利 益		397, 124	△439, 431
当 期 純 利 益		312, 588	△363, 282
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		9, 923. 44	△11, 532. 78
1 株 当 たり 配 当 金 (円)		2, 700. 00	2, 700. 00

4. 日程

2012 年 4 月 16 日 取締役会決議

2012 年 4 月 16 日 包括的業務提携に関わる基本合意書締結

5. 今後の見通し

本提携による当期業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が判明した場合にはすみやかにお知らせをいたします。

以上